

Press Release

平成 22 年 11 月 12 日
国立社会保障・人口問題研究所
企画部 勝又幸子、竹沢純子
(T E L) 03(3595)2985
(F A X) 03(3591)4912

11 月 12 日(金)レク終了後解禁

報道関係者 各位

「平成 20 年度社会保障給付費」の概要について

【集計結果のポイント】

- ・ 20年度の社会保障給付費は94兆848億円（対前年度2.9%増加）となり、過去最高。
- ・ 国民所得比は26.76%となり、前年度に比べて2.61ポイント増加。
- ・ 部門別で見ると「医療」31.5%、「年金」52.7%、「福祉その他」15.9%。
- ・ 機能別で見ると「高齢」50.2%、「保健医療」30.9%となり、上位2つの分類で総額の81.1%。
- ・ 高齢者関係給付費は65兆3,597億円(対前年度2.8%増加)で総額の69.5%。
- ・ 20年度の社会保障財源は101兆5,378億円（対前年度1.1%増加）。

※ 集計の目的

社会保障給付費はILO(国際労働機関)が定めた基準に基づき、社会保障各制度の給付費等について、毎年度の決算等をもとに集計したものであり、わが国の社会保障の規模等を表す基礎データとして活用されている。

照 会 先
 国立社会保障・人口問題研究所
 企画部 勝又幸子、竹沢純子
 TEL 03-3595-2985(企画部)

平成 20 年度社会保障給付費（概要）

平成 22 年 11 月

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障給付費は 9 4 兆 8 4 8 億円

- (1) 平成 20 年度の社会保障給付費は 94 兆 848 億円であり、対前年度増加額は 2 兆 6,544 億円、伸び率は 2.9%である。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 26.76%となり、前年度に比べて 2.61%ポイント増加している。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 73 万 6,800 円で、対前年度伸び率は 3.0%である。

社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費		国民所得		(1)/(2)
	(1)	対前年度 伸び率	(2)	対前年度 伸び率	
	億円	%	億円	%	%
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,038,787	11.9	12.15
1985(60)	356,798	6.1	2,605,599	7.2	13.69
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,468,929	8.1	13.61
1995(7)	647,243	7.0	3,689,367	Δ 0.3	17.54
1996(8)	675,402	4.4	3,801,609	3.0	17.77
1997(9)	694,087	2.8	3,822,945	0.6	18.16
1998(10)	721,333	3.9	3,689,757	Δ 3.5	19.55
1999(11)	750,338	4.0	3,643,409	Δ 1.3	20.59
2000(12)	781,191	4.1	3,718,039	2.0	21.01
2001(13)	813,928	4.2	3,613,335	Δ 2.8	22.53
2002(14)	835,584	2.7	3,557,610	Δ 1.5	23.49
2003(15)	842,582	0.8	3,580,792	0.7	23.53
2004(16)	858,660	1.9	3,638,976	1.6	23.60
2005(17)	877,827	2.2	3,658,783	0.5	23.99
2006(18)	891,098	1.5	3,752,258	2.6	23.75
2007(19)	914,305	2.6	3,784,636	0.9	24.16
2008(20)	940,848	2.9	3,515,221	Δ 7.1	26.76

部門別には「医療」31.5%、「年金」52.7%、「福祉その他」15.9%

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が29兆6,117億円で総額に占める割合は31.5%、「年金」が49兆5,443億円で52.7%、「福祉その他」が14兆9,289億円で15.9%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は2.3%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は2.6%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は5.1%である。このうち、介護対策(再掲)は4.6%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					億円
2004(平成16)	858,660	271,454	455,188	132,018	56,289
2005(17)	877,827	281,094	462,930	133,803	58,795
2006(18)	891,098	281,027	473,253	136,818	60,601
2007(19)	914,305	289,462	482,735	142,107	63,727
2008(20)	940,848	296,117	495,443	149,289	66,669
	(100.0)	(31.5)	(52.7)	(15.9)	(7.1)

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					%
2004(平成16)	1.9	2.0	1.6	2.6	9.3
2005(17)	2.2	3.6	1.7	1.4	4.5
2006(18)	1.5	Δ 0.0	2.2	2.3	3.1
2007(19)	2.6	3.0	2.0	3.9	5.2
2008(20)	2.9	2.3	2.6	5.1	4.6

機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、47兆2,649億円、総額に占める割合は50.2%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、29兆521億円、総額に占める割合は30.9%である。これら上位2つの機能別分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の81.1%を占める。
- (3) 上位2つの機能別分類以外では、大きい順に「遺族」6兆6,298億円で7.0%、「家族」3兆2,043億円で3.4%、「障害」2兆9,720億円で3.2%、「生活保護その他」2兆3,753億円で2.5%、「失業」1兆2,482億円で1.3%、「労働災害」9,620億円で1.0%、「住宅」3,762億円で0.4%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「障害」が7.1%増加、「失業」が5.2%増加する一方、「労働災害」が1.2%減少している。

機能別社会保障給付費の推移

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2004(平成16)	858,660	428,221	62,527	22,383	9,763	265,383	29,817	14,442	3,130	22,993
2005(17)	877,827	436,042	63,684	22,227	9,704	275,067	31,306	13,444	3,305	23,048
2006(18)	891,098	446,618	64,479	25,618	9,829	274,696	30,705	12,396	3,416	23,341
2007(19)	914,305	457,900	65,755	27,760	9,738	283,993	30,733	11,871	3,611	22,943
2008(20)	940,848	472,649	66,298	29,720	9,620	290,521	32,043	12,482	3,762	23,753

構成割合

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2004(平成16)	100.0	49.9	7.3	2.6	1.1	30.9	3.5	1.7	0.4	2.7
2005(17)	100.0	49.7	7.3	2.5	1.1	31.3	3.6	1.5	0.4	2.6
2006(18)	100.0	50.1	7.2	2.9	1.1	30.8	3.4	1.4	0.4	2.6
2007(19)	100.0	50.1	7.2	3.0	1.1	31.1	3.4	1.3	0.4	2.5
2008(20)	100.0	50.2	7.0	3.2	1.0	30.9	3.4	1.3	0.4	2.5

対前年度伸び率

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高 齢	遺 族	障 害	労 働 災 害	保 健 医 療	家 族	失 業	住 宅	生 活 保 護 そ の 他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2004(平成16)	1.9	2.5	1.4	2.8	△ 1.5	1.8	9.6	△ 25.8	11.9	8.7
2005(17)	2.2	1.8	1.8	△ 0.7	△ 0.6	3.6	5.0	△ 6.9	5.6	0.2
2006(18)	1.5	2.4	1.2	15.3	1.3	△ 0.1	△ 1.9	△ 7.8	3.4	1.3
2007(19)	2.6	2.5	2.0	8.4	△ 0.9	3.4	0.1	△ 4.2	5.7	△ 1.7
2008(20)	2.9	3.2	0.8	7.1	△ 1.2	2.3	4.3	5.2	4.2	3.5

高齢者関係給付費

年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成20年度には65兆3,597億円となり、社会保障給付費に対する割合は69.5%である。

高齢者関係給付費

	平成19年度	平成20年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 914,305 (100.0)	億円 940,848 (100.0)	% 2.9
年金保険給付費	億円 467,994	億円 481,509	% 2.9
高齢者医療給付費	102,807	104,170	1.3
老人福祉サービス給付費	63,728	66,670	4.6
高年齢雇用継続給付費	1,125	1,248	10.9
計	635,654 (69.5)	653,597 (69.5)	2.8
60歳以上人口	万人 3,594	万人 3,717	% 3.4
65歳以上人口	2,746	2,822	2.8
70歳以上人口	1,963	2,017	2.8
75歳以上人口	1,270	1,322	4.1

(注)

1. ()内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 高齢者医療給付費は、平成19年度は老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。
3. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の福祉サービス費等からなる。
4. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

社会保障財源

(1) 収入総額は101兆5,378億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 項目別割合をみると「社会保険料」が57兆4,476億円で、収入総額の56.6%を占める。次に「公費負担」が32兆7,015億円で32.2%を占める。

(3) 対前年度伸び率をみると、「社会保険料」が1.0%、「公費負担」が5.4%の増加だが、「資産収入」が62.7%の減少となり、全体では1.1%の増加となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2004(平成16)	986,333	537,541	286,525	70,005	92,262
2005(17)	1,173,897	547,072	297,256	188,465	141,104
2006(18)	1,043,713	562,016	303,439	87,222	91,037
2007(19)	1,004,289	568,740	310,368	20,363	104,818
2008(20)	1,015,378	574,476	327,015	7,601	106,285

構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2004(平成16)	100.0	54.5	29.0	7.1	9.4
2005(17)	100.0	46.6	25.3	16.1	12.0
2006(18)	100.0	53.8	29.1	8.4	8.7
2007(19)	100.0	56.6	30.9	2.0	10.4
2008(20)	100.0	56.6	32.2	0.7	10.5

対前年度伸び率

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2004(平成16)	Δ 5.8	Δ 1.6	3.9	Δ 54.0	26.2
2005(17)	19.0	1.8	3.7	169.2	52.9
2006(18)	Δ 11.1	2.7	2.1	Δ 53.7	Δ 35.5
2007(19)	Δ 3.8	1.2	2.3	Δ 76.7	15.1
2008(20)	1.1	1.0	5.4	Δ 62.7	1.4

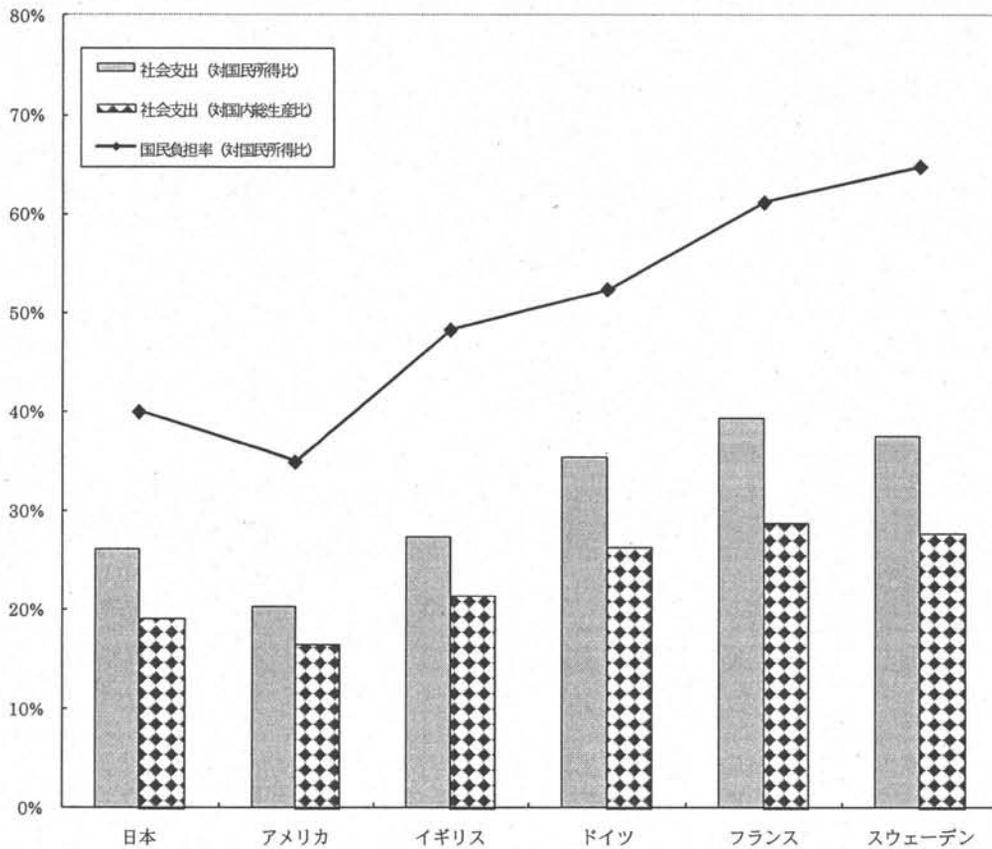
(注) 「他の収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。

【参考】

OECD 基準の社会支出と国民負担率の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいですがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に国民負担率についても同様の傾向がみられる。

参考図 社会支出と国民負担率の国際比較（2007年）



参考表 社会支出と国民負担率の国際比較（2007年）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出 (対国民所得比)	26.10%	20.34%	27.38%	35.34%	39.38%	37.50%
社会支出 (対国内総生産比)	19.15%	16.50%	21.32%	26.24%	28.75%	27.69%
国民負担率 (対国民所得比)	40.0%	34.9%	48.3%	52.4%	61.2%	64.8%

(資料) OECD Social Expenditure Database 2010ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国民所得及び国内総生産については、日本は内閣府経済社会総合研究所「平成22年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2010による。

国民負担率は、財務省調べ。